

## 心もとないわが国のミサイル防衛、これで本当に大丈夫か？

北朝鮮のミサイル騒動が再び始まって、わが国の対応があわただしくなっている。今回は南西諸島の上空を通過するとの予測から、数少ないイージス艦とペトリオット・ミサイルの配備を変更している。

弾道ミサイル防衛システムは、発射された直後のブースト段階から大気圏外の高高度飛翔の段階、さらには大気圏に再突入する終末段階まで多層にわたり重疊的に整備しなければならない。しかしそれでも完全ではないので相手のミサイル基地を破壊する敵基地攻撃能力も持っておく必要がある。

わが国の場合は専守防衛を基本にしていることから、敵基地攻撃は政治の場でも世論でも封殺された状態にあり、敵基地攻撃や打ち上げ当初のブースト段階での攻撃はすべてアメリカに依存し、高高度飛翔の一部と終末弾道近くに限定した純防衛的なシステムとしてイージス艦とペトリオット・ミサイルを組み合わせた現在のシステムを導入した。

わが国のミサイル防衛も、結局はアメリカの抑止力に依存し、自らは専守防衛という枠の中でごく限られた身近なエリアだけを守る程度のものを導入したに過ぎず、残念ながらわが国のシステムだけで防衛ができるという状態にはなっていない。しかも防衛予算制約の中で整備したので、その防衛能力もごく限られたものであり、首都圏などを中心とした地域の防衛がやっと出来る程度のものだという現実を理解しておく必要がある。

ミサイルの性能についても、導入を決めた 2004 年当時の技術水準では、高性能レーザーを使用したビーム兵器はまだ実用化されず、運動エネルギーを利用した現在のミサイル・システムがようやく実用の目途がついたばかりで、有識者が指摘するように「本当に当たるのか」という疑問は残ったままである。

四半世紀にわたる開発を続け、特にミサイル誘導技術の画期的な進歩により実用化にこぎつけた兵器であり、撃墜率はさほど高くないが、使い方をうまくすれば限られた防護力ながらある程度の効果は発揮できるだろう。

現に、湾岸戦争ではイスラエル軍のペトリオット・ミサイルで、イラク軍のスカッド・ミサイルの撃墜に成功している。

だが、マッハ 10（秒速 3・4 km）以上で飛翔する弾道ミサイルをそれ以上の速度で飛翔し衝突させるシステムだから相対速度は秒速 7 km にもなり、撃墜するのは相当難しい技術であり、絶対に大丈夫というわけには行かない。

今回は、近畿地方や北九州あるいは教育に使用しているシステムまで転用して、南西諸島の防衛体制を強化する措置をとったが、転用した後の近畿や北九州の防衛体制はどうなっているのかとの疑問が残る。

ミサイル攻撃や航空攻撃では、攻撃側が主導権を握っており、防御側は常に受動的な立場に立たされている。今回でも、北朝鮮が直前になって発射方向を北のほうに変更すれば、わが国の防衛体制は対応できない。

先般の「防衛計画の大綱」に掲げた「機動的な防衛力の運用」で対応できるようなものではない。したがって、防御側は受動性を考慮してハリネズミのように全域の防衛体制をとらなければならないのが常識である。稚内から与那国島まで 3000 キロメートルに及ぶこう広域正面に 4 隻のイージス艦と 6 個群（24 個中隊）のペトリオット・ミサイルではいかにも手薄であり、実に心もとない。

前回 2009 年 4 月には、東北地方の上空を通過したが、今回は南西諸島である。前回は今回もわが領土の上空を横切って飛翔することには許し難い気持ちがあるが、領空について高度には明確な規定はなく通常は大気圏 100 キロ以下と考えられており、宇宙空間を通過することは国際的には認められているので、高度 300 キロ以上を飛翔するミサイルに文句を言うわけにもいかな

い。今回は人工衛星の打ち上げといているので、トラブルでわが領土に落下してくるかもしれないミサイルや飛翔途中で切り離れたブースターなどに備えるだけの態勢だが、それでも穴は一杯開いている。

「このシステムで本当に日本を守れるのか」と疑問を呈する人も多いのだが、敵基地攻撃を含めた全般的なシステムの中の、終末段階の一部を導入したに過ぎないこと、しかも、約1兆円かかる整備費も現行防衛予算の中でやり繰りしながら、5年を費やして少しずつ整備してきたので、目下これが精一杯の状態であることを理解しておかなければならない。

他方、防衛問題の報道でいつも思う事だが、今回も何処のミサイル部隊を、何時何処からどうやって輸送するのかなど細かに報道しているが、百害あって一利なしの感じがする。

北朝鮮や中国など機会を見つけて、わが国の防衛体制の弱体化を狙っている国にとっては、願ってもない情報提供だろう。防衛体制の細部や運用の要領までこまごまと報道するのは、いかななものか見識を疑いたくなる。

わが国民に対しては「現有の防衛体制で、出来るだけの努力をして、当該南西諸島のミサイ防衛体制を強化する」と伝えるに留めるのが安全保障・防衛の報道の限界だろう。

前回2009年の時も、発射の指令がどのように伝えられるか、わが国の情報伝達の組織をNHKが凶解入りで説明していたが、わが国の情報収集の手口と情報伝達組織が筒抜けになってしまい、このような報道は国家の危機管理上きわめて不見識である。

国民に対してわが国の国益を正しく伝える報道機関なら、わが国のミサイル防衛の現状は独立主権国家として正しいものと言えるのか、国土を守り国民に安心感を与えるにはどうすべきなのか、議論を啓発し論評するのが正しい姿勢ではないだろうか。

左翼を標榜する民報ならまだしも、国民から料金を徴集しているNHKまでが国益に反する報道をしている現実には許し難いものである。

「これで本当に大丈夫か？」という気がするのは、ミサイル防衛だけではない。

(防衛システム研究所・代表 松島悠佐、2012・4・2)